

地域少子化対策重点推進交付金(令和5年度実施事業)実施計画総括表

都道府県名 福島県

実施自治体		予算区分	事業一覧				補助率	所要見込額	
自治体名	区分		事業メニュー	区分	関連事業メニュー	個別事業名		総事業費(円)	対象経費支出予定額(円)
南会津町	その他市町村	R4補	地域結婚支援重点推進事業	重点メニュー	1.2.1 自治体間連携を伴う結婚支援の取組	南会津町婚活イベント事業	3/4	990,000	990,000
		R4補	結婚新生活支援事業	結婚新生活支援	4.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(都道府県主導型コース)	南会津町結婚新生活支援事業	2/3	3,000,000	3,000,000

注 1 市町村事業について全て記入すること

注 2 「事業一覧」の個別事業名欄には、各事業実施計画書に記入した個別事業名を記入すること

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 南会津町 (都道府県: 福島県)
 本事業の担当部局名 総合政策課

事業メニュー		地域結婚支援重点推進事業			
区分		重点メニュー			
関連事業メニュー		1.2.1 自治体間連携を伴う結婚支援の取組			
個別事業名		南会津町婚活イベント事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規	
実施期間		交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1		990,000 円			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> 町は、第2期南会津町まち・ひと・しごと創生総合戦略において、人口減少抑制に向けた4つの基本目標を定め、具体的な施策を実施することとしている。そのうち、少子化対策については、基本目標2『子どもを産み育てたいと思える環境をつくる』において、結婚から子育てまでの切れ目のないきめ細やかな支援を行うとともに、多様化するニーズに応じた子育て支援の充実を図り、子どもを産み育てやすい環境づくりに努めることとし、そのための具体的な施策を挙げている。 これまで結婚を望む方の希望を叶えることを目的として、出会いの機会提供のために婚活イベント実施の必要性を感じていながらも十分な予算や人員、参加者の確保が困難であったり、イベント実施にかかるノウハウの蓄積がない等の理由により、実施を見送らざるを得ない状況であった。令和3年度の町内の婚姻件数は26件、婚姻率1.9と過去と比較してもいずれも低い水準となっており、結婚支援の一環として出会いの機会を提供することで対策を講じる必要がある。 <本個別事業の位置付け> 第2期南会津町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標2『子どもを産み育てたいと思える環境をつくる』では、 ①地域全体で結婚を応援する環境の整備 ②安心して出産できる環境の整備 の取組を行うこととしている。本事業については、上記取組の①に位置付けられる。				
	(本個別事業における現状と課題)				
	(課題への対応) 福島県および「ふくしま結婚・子育て応援センター」と連携し、役割分担に応じた費用負担を行いながら合同婚活イベントを実施することで、結婚を望む方への出会いの機会提供を図る。また、令和4年度に町で結婚推進協議会を立ち上げ、イベントを企画・実施する体制を整えた。他自治体の事例を参考にしながら町主催のイベントを実施し、それらに併せてスキルアップセミナーを実施することで、結婚支援事業全体を有機的に展開していく。				
番号	項目	内容		ステップアップ	KPI設定
1	福島県との共催による婚活イベントの開催	新たに福島県と連携し、出会いや結婚を希望する婚活イベントを合同開催する。開催にあたっては、県とともに企画内容等を検討し、役割分担に応じた費用負担を行いながら下記のとおり実施する。また、婚活イベントとの有機的な連携として、事前セミナー(WEB)、および当日会場にて福島県のマッチングシステム「はび福なび」の登録出張会を実施する。 ①事前セミナー(WEB) ※交付金対象外(福島県において負担) 【内容】「婚活が上手いくためのマインドセット」を主なテーマとした内容で、事前セミナー(WEB)を実施する。 【参加目標人数】男女各10名(計20名)×1回=20名 ②婚活イベント(対面) 【内容】だいらスキー場を会場として、スキーやスノーボードに興味がある人を対象に体験型のイベントを実施する。 【参加目標人数】男女各10名(計20名)×1回=20名 ③イベントにかかる広報 町内を中心に、下記のとおりチラシの配布等の広報を行う。 (1)チラシの配布(チラシ 計1,300部) 【内訳】・公共施設:チラシ 6カ所×30部 ・商業施設:チラシ 3カ所×30部 ・商工団体:チラシ 1カ所×100部 ・町のお知らせ(回覧板) 930部 (2)自治体広報誌、HP、SNSへの掲載			○

個別事業の内容	2	町主催による婚活イベントの開催	<p>新たに町単独で、出会いや結婚を希望する婚活イベントを開催する。開催にあたっては、町結婚推進協議会を中心に、企画内容等を検討し、他自治体の事例も参考にしながら、下記のとおり実施する。</p> <p>また、婚活イベントとの有機的な連携として、スキルアップセミナー(対面)、事前セミナー(WEB)、および当日会場にて福島県マッチングシステム「はび福なび」の登録出張会を実施する。</p> <p>①スキルアップセミナー(対面) 【内容】「婚活がうまくいくコミュニケーション術」を主なテーマとした内容でセミナー(対面)を実施する。 【参加目標人数】男女各10名(計20名)×2回=40名</p> <p>②事前セミナー(WEB) 【内容】「婚活が上手いくためのマインドセット」を主なテーマとした内容で、事前セミナー(WEB)を実施する。 【参加目標人数】男女各10名(計20名)×2回=40名</p> <p>③婚活イベント(対面) 【内容】1回目 会津アストリアホテルを会場として、1泊2日で自然をテーマにジップラインや星空観察などの体験型イベントを実施する。 2回目 会津山村道場を会場として、アロマの調香体験や焚火を囲んでのフリータイムなどの体験型のイベントを実施する。 【参加目標人数】男女各10名(計20名)×2回=40名</p> <p>④イベントにかかる広報 町内を中心に、下記のとおりチラシの配布等の広報を行う。 (1)チラシの配布(チラシ 計 2,600部) 【内訳】・公共施設: チラシ 6カ所×30部×2回 ・商業施設: チラシ 3カ所×30部×2回 ・商工団体: チラシ 1カ所×100部×2回 ・町のお知らせ(回覧板) 930部×2回 (2)自治体広報誌、HP、SNSへの掲載</p>	○
---------	---	-----------------	--	---

※(注)3 【次年度以降に向けた事業の方向性】
令和5年度に実施したイベント・セミナーの成果や、参加者アンケートに基づき、開催方法、周知方法、支援内容等について検証し、より効果的な実施方法について検討する。

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】
特になし

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
	出生数		人	80人(令和6年度)	49人(令和3年度)
婚姻件数		件	40件(令和6年度)	26件(令和3年度)	
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.24(令和3年度)	
	婚姻件数		件	26(令和3年度)	
	婚姻率			1.9(令和3年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	〈アウトプット〉				
	婚活イベントの参加目標人数		人	60	
	婚活イベントの参加者率		%	100	
	スキルアップセミナーの参加目標人数		人	40	
	スキルアップセミナーの参加者率		%	100	
	〈アウトカム〉				
	婚活イベントに満足した参加者の割合		%	80	
	婚活イベントでの引き合わせ成立数		組	10	
スキルアップセミナーに満足した参加者の割合		%	80		
婚活への意欲が高まったスキルアップセミナー参加者の割合		%	80		

<p>他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7</p>	<p>県と南会津町において連携して実施する内容については、県内全59市町村で構成される協議会において地域の実情・課題を共有し、地域における今後の取組全般を協議しながら決める。 県および南会津町において下記の役割分担で実施する。費用負担は役割分担に応じて必要経費をそれぞれ負担する。連携して実施することで、広域的な広報が可能になることや、参加者が県と町の別事業へ参加するなど有機的に事業を展開することができ、効果的効率的な取組が可能となる。</p> <p>【具体的方法】</p> <p>個別事業1 福島県との共催による婚活イベントの開催</p> <p>■福島県</p> <ul style="list-style-type: none"> ○セミナー・イベントの講師・司会・スタッフ等の人員の手配、当日の運営 ○広域的な広報(開催地6カ所の全体チラシ作成、WEB広告、各種HPへのイベント情報掲載、ふくしま結婚・子育て応援センターイベント会員への開催情報通知等) ○参加申込み受付、抽選・参加者への連絡 ○福島県のマッチングシステム「はぴ福なび」の登録出張会 <p>■南会津町(開催地)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○イベント開催会場の確保、当日の運営 ○開催地への広報(自治体広報誌への掲載、地元企業・経済団体等への周知(チラシ・ポスター等の配布等)) ○参加申込み受付 ○新型コロナウイルス対策にかかる消耗品の準備 <p>個別事業2 町主催による婚活イベントの開催</p> <p>■福島県</p> <ul style="list-style-type: none"> ○福島県のマッチングシステム「はぴ福なび」の登録出張会 <p>■南会津町(開催地)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○セミナー・イベントの講師・司会・スタッフ等の人員の手配、当日の運営 ○参加申込み受付、抽選・参加者への連絡 ○イベント開催会場の確保、当日の運営 ○広報(自治体広報誌への掲載、地元企業・経済団体等への周知(チラシ・ポスター等の配布等)) ○参加申込み受付 ○新型コロナウイルス対策にかかる消耗品の準備
<p>民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8</p>	<p>地元企業・経済団体等への周知(チラシ・ポスター等の配布等)</p>

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。
 - ①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け
 - ②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)
 - ③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
 - ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
 - ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
 - ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
 - ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

積算内訳書

1. 地方自治体名	福島県南会津町		
2. 個別事業名	南会津町婚活イベント事業		
	対象経費支出予定額:	990,000	円

3. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費	交付対象事業費	
				交付対象事業費	交付対象外事業費
1		福島県との共催による婚活イベント			
2	需用費	コロナ対策消耗品	20,000	20,000	
3	役務費	チラシ印刷代(1300部)	20,000	20,000	
4	委託料	チラシデザイン料(A4片面)	35,000	35,000	
5	使用料及び賃借料	会場使用料	145,000	145,000	
6					
7		町主催による婚活イベント(スキルアップセミナー)			
8	委託料	①スキルアップセミナー(対面) 講師謝金100,000円×2回 セミナーチラシデザイン料30,000円 報告書作成費用20,000円 旅費交通費25,000円×2回 計300,000円×消費税	330,000	330,000	
9					
10		町主催による婚活イベント(事前セミナー、イベント)			
11	諸謝金	イベント司会者謝金(日帰り)55,000円×1回 イベント司会者謝金(1泊2日)100,000円×1回	155,000	155,000	
12	旅費	イベント司会者旅費10,000円×2回	20,000	20,000	
13	需用費	コロナ対策消耗品20,000円×2回	40,000	40,000	
14	委託料	チラシデザイン料(A4片面)	70,000	70,000	
15	使用料及び賃借料	会場使用料77,500円×2回	155,000	155,000	
16		※飲食費や体験料等の参加者に還元する費用(補助対象外)については参加費を徴収し充当する(当計画には含まない)			
17					
18					
19					
計			990,000	990,000	0

(経費区分ごとの合計)

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	155,000	0	0	20,000	60,000	20,000
交付対象事業費	155,000	0	0	20,000	60,000	20,000
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	435,000	300,000	0	0	0	990,000
交付対象事業費	435,000	300,000	0	0	0	990,000

(参考)上記のうち、セミナー・イベント等開催時の一人当たりコスト

(単位:円、人)

番号	セミナー・イベント名称	所要額(X)※	参加予定人数(a)	KPIで設定した参加割合(b)	計算に使う人数(Y=a×b)	一人当たりコスト(X÷Y)
1	福島県との共催による婚活イベント	220,000	20	100%	20	11,000
2	スキルアップセミナー(対面)	330,000	40	100%	40	8,250
3	町主催による婚活イベント	440,000	40	100%	40	11,000

※自治体間連携で事業を実施する場合は、総額の所要額を入力すること。

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **南会津町** (都道府県: **福島県**)
 本事業の担当部局名 **総合政策課**

事業メニュー	結婚新生活支援事業			
区分	結婚新生活支援			
関連事業メニュー	4.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(都道府県主導型コース)			
個別事業名	南会津町結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度	H29 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	3,000,000 円			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> 町は、第2期南会津町まち・ひと・しごと創生総合戦略において、人口減少抑制に向けた4つの基本目標を定め、具体的な施策を実施することとしている。そのうち、少子化対策については、基本目標2『子どもを産み育てたいと思える環境をつくる』において、結婚から子育てまでの切れ目のないきめ細やかな支援を行うとともに、多様化するニーズに応じた子育て支援の充実を図り、子どもを産み育てやすい環境づくりに努めることとし、そのための具体的な施策を挙げている。 これまで結婚を望む方の希望を叶えることを目的として、出会いの機会提供のために婚活イベント実施の必要性を感じていながらも十分な予算や人員、参加者の確保が困難であったり、イベント実施にかかるノウハウの蓄積がない等の理由により、実施を見送らざるを得ない状況であった。令和3年度の町内の婚姻件数は26件、婚姻率1.9と過去と比較してもいずれも低い水準となっており、緊急に対策を講じる必要がある。 <本個別事業の位置付け> 第2期南会津町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標2『子どもを産み育てたいと思える環境をつくる』において、 ①地域全体で結婚を応援する環境の整備 ②安心して出産できる環境の整備 の取組を行うこととしている。本事業については、上記取組の①に位置付けられる。 (本個別事業における現状と課題) (課題への対応)			

個別事業の内容 ※(注)3	1. 概要				
	【補助対象要件】				
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦の合計所得が500万円未満	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合
	【補助上限額】				
	29歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合
	39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合
	【対象費目】				
	<input checked="" type="checkbox"/>	家賃	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅購入費用	<input checked="" type="checkbox"/>
	<input checked="" type="checkbox"/>	リフォーム費用	<input checked="" type="checkbox"/>	引越費用	
【その他独自要件】					
2. 申請見込					
①新規世帯見込					
上記のうち		6	世帯		
		ともに29歳以下	4	世帯	
		左記以外		世帯	
【積算根拠】					
住民、税務担当へ照会し、年齢、所得要件を満たす世帯を算出し積算 29歳以下: 4世帯(申請見込) × 60万円(補助上限額) = 2,400千円 ・令和3年度の夫婦ともに婚姻日における年齢が29歳以下の婚姻件数12件のうち、所得500万円未満の世帯数を税務課において確認し、算出。 上記以外: 2世帯(申請見込) × 30万円(補助上限額) = 600千円 ・令和3年度の夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下(ともに29歳以下を除く)の婚姻件数14件のうち、所得500万円未満の世帯数を税務課において確認し、算出。					
【令和4年度申請状況】					
(令和 4 年 4 月 ~ 令和 5 年 3 月)					
申請 見込 世帯数 1 世帯					

②継続補助見込	見込世帯数	継続補助実施の有無	有	世帯 円
	対象経費支出予定額	0		
		0		
3. 広報の実施予定				
婚姻届提出窓口にて事業内容の分かるチラシを置く。 町広報誌や回覧板により広く周知を行う予定。				
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	出生数	人	80人(令和6年度)	49人(令和3年度)
	婚姻件数	件	40件(令和6年度)	26件(令和3年度)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.24(令和3年度)	
	婚姻件数	件	26(令和3年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	80	実績なし(R4.12時点)
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80	実績なし(R4.12時点)
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100	実績なし(R4.12時点)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	福島県のHP及び県事業の委託先である結婚・子育て応援センターHPにて本事業の広報を実施。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	不動産業者に、住居希望者等に対して事業説明をもらうことで、幅広く対象世帯に情報を提供する。			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。

①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け

②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)

③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的な内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。